

経営比較分析表（令和6年度決算）

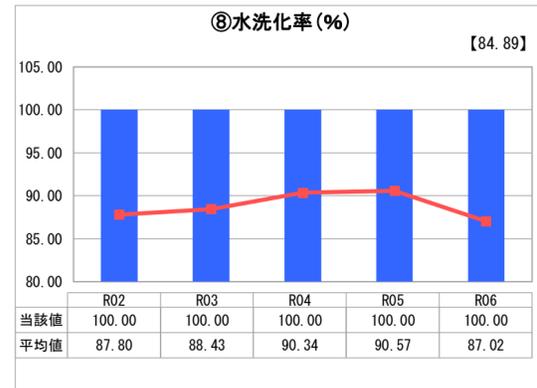
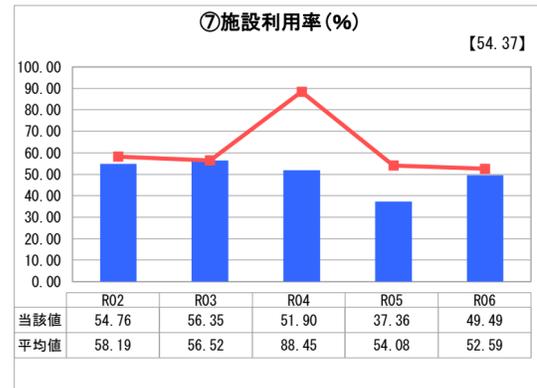
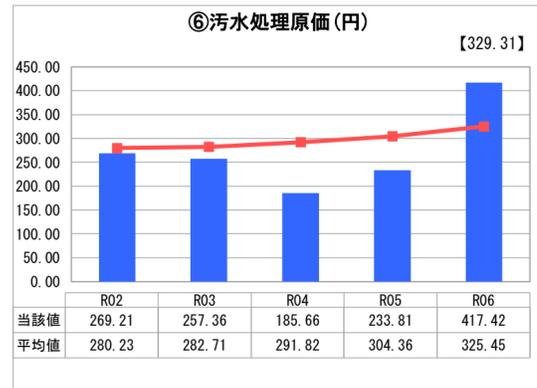
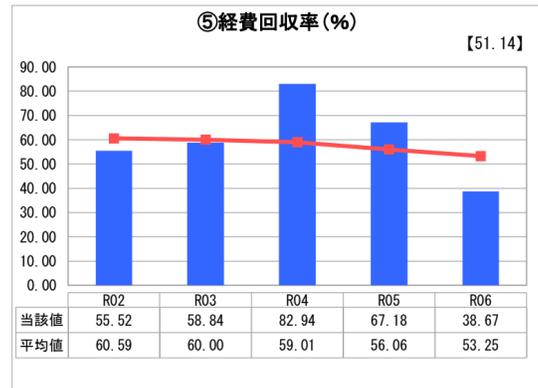
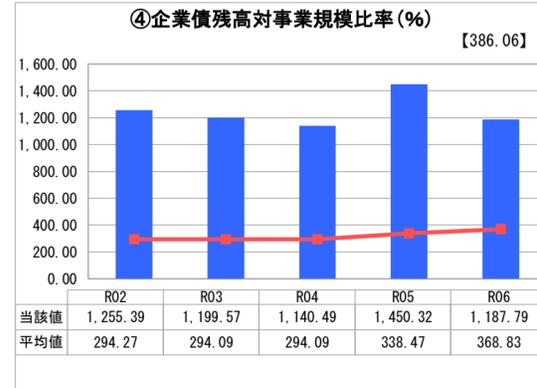
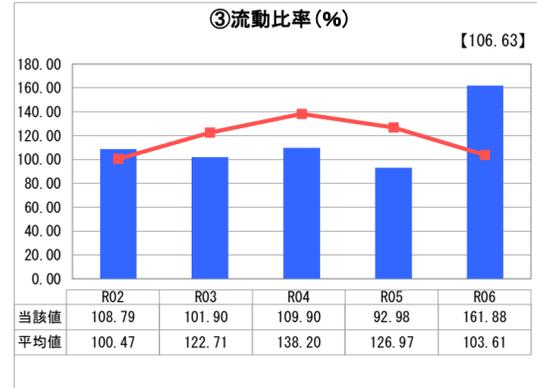
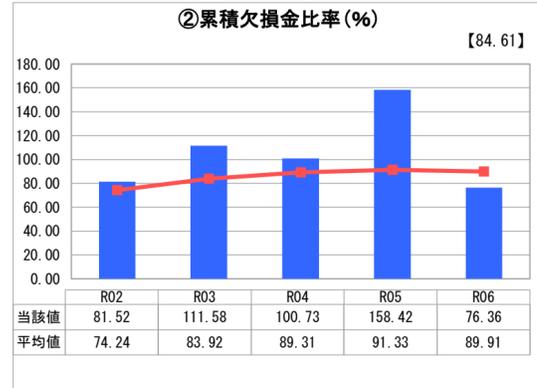
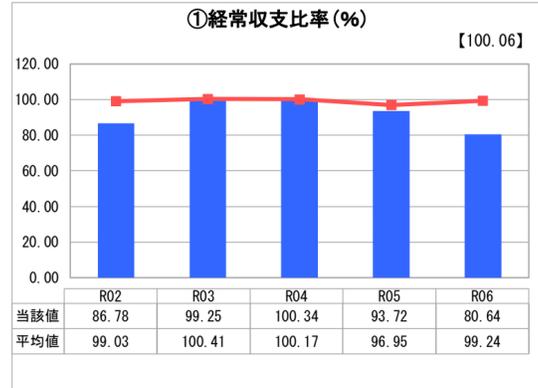
石川県 七尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	42.84	5.45	100.00	2,933

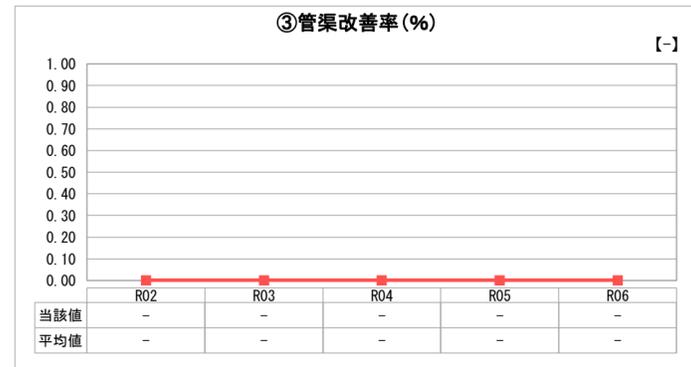
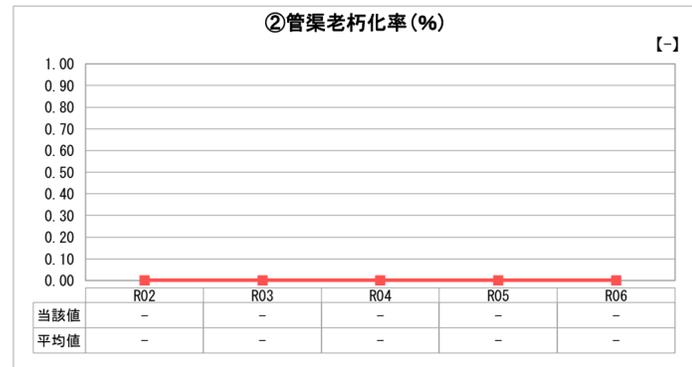
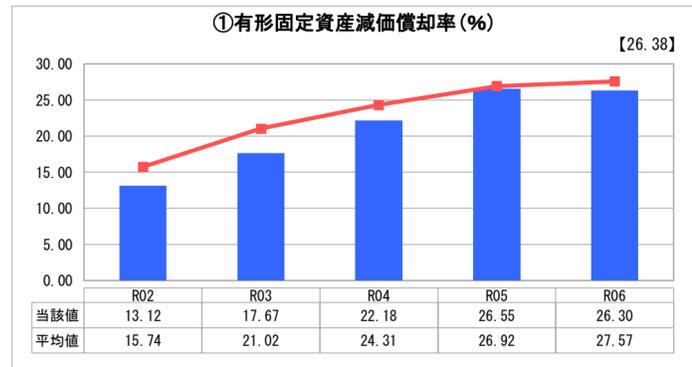
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,500	318.26	146.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,509	47.34	53.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年能登半島地震による固定資産除却費の増加により①経常収支比率、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価が悪化した。
 下水道使用料が震災前同程度まで回復したことにより、④企業債残高対事業規模比率が改善したが、整備途中であることから使用料収入に対し事業投資に要した企業債の残高が大きく、類似団体と比較すると高い状況にある。
 ⑦施設利用率は類似団体と同程度である。
 ⑧水洗化率は、100%で推移している。

2. 老朽化の状況について

震災により10%以上の浄化槽が被災し、災害復旧事業で更新しているため、①有形固定資産減価償却率が少し低下した。また整備初期（平成15年度～平成17年度）に設置した浄化槽で機器設備類（ブローヤや排水ポンプなど）の修繕や更新が必要になっている。

全体総括

今後、整備事業に要した地方債の元利償還費や老朽化による浄化槽の更新費用が増加していくことが予想される。これらの費用の増加を見据え、過大な投資にならないよう適切な計画により整備を進め、維持管理費も含めた将来負担額の抑制により、経営の健全化に努める。
 なお、当該事業は平成30年度より地方公営企業法の一部を適用している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。